

堀越芳昭先生 略歴・著作目録

略 歴

〔生年月〕

1944年4月 愛知県名古屋市に生まれる。

〔学 歴〕

1963年3月 名古屋学院名古屋高等学校卒業

1969年3月 早稲田大学第一商学部卒業

1972年3月 早稲田大学大学院商学研究科修士課程修了 商学修士取得（学位論文題目：「小農保護政策と産業組合・信用組合—国家・資本の小農把握過程—」）

1980年3月 早稲田大学大学院商学研究科博士課程満期退学

1990年10月 商学博士〈早稲田大学〉授与（学位論文題目：「協同組合資本学説の研究」）

〔職 歴〕

1986年4月 学校法人東京商工経済専門学校教員（～1991年3月）

1991年4月 東京理科大学非常勤講師（～1992年3月）

1991年4月 財団法人協総合研究所客員研究員（～1994年3月）

1991年4月 全国農業協同組合中央会中央協同組合学園非常勤講師（～1999年3月）

1992年4月 工学院大学工学部非常勤講師（～2002年3月）

1992年4月 山梨学院大学商学部助教授（～1994年3月）

1994年4月 山梨学院大学経営情報学部助教授（～1998年3月）

1998年4月 山梨学院大学経営情報学部教授（～2012年3月）

2000年4月 日本大学経済学部非常勤講師（現在に至る）

2002年4月 山梨学院大学大学院社会科学研究科教授（～2012年3月）

2004年4月 山梨学院大学経営情報学部長（～2006年3月）

2006年4月 山梨学院大学大学院社会科学研究科長（～2010年3月）

2006年4月 駒澤大学経済学部非常勤講師（～2007年3月）

2006年4月 駒澤大学大学院商学研究科非常勤講師（～2009年3月）

2012年3月 山梨学院大学経営情報学部定年退職

2012年4月 山梨学院大学経営情報学部非常勤講師（現在に至る）

〔学会・社会活動〕

1987年10月 財団法人消費生活研究所 特別研究委員（～1989年9月）

- 1987年12月 農林中金研究センター（現・農林中金総合研究所）研究委員（～1996年9月）
1990年7月 日本協同組合学会編集幹事（～1993年10月）
1991年4月 全国農業協同組合中央会農協監査士試験委員（～1999年3月）
1991年4月 愛知県農業協同組合中央会認証試験委員（～2009年3月）
1991年4月 静岡県農業協同組合中央会認証試験委員（～2004年3月）
1992年4月 長野県農業協同組合中央会管理認証試験委員（現在に至る）
1993年10月 日本協同組合学会常任理事（～1999年10月）
2000年4月 埼玉県農業協同組合中央会認証試験委員（～2005年3月）
2001年10月 日本協同組合学会副会長（～2003年10月）
2002年6月 協同総合研究所副理事長（現在に至る）
2003年7月 経営行動研究学会理事（現在に至る）
2003年10月 日本協同組合学会会長（～2005年10月）
2004年4月 財団法人山梨県環境整備事業団評議員（～2012年3月）
2004年4月 茨城県農業協同組合中央会認証試験委員（現在に至る）
2004年4月 山梨県農業協同組合中央会認証試験委員（現在に至る）
2004年4月 社団法人日本共済協会研究委員（現在に至る）
2006年4月 山梨県産業労働懇話会学識経験者議事進行役（～2009年3月）
2008年4月 JA 全国監査機構暫定広域審査会（山梨県）審査委員（～2010年3月）
2009年9月 財団法人協同組合経営研究所編集委員（現・社団法人JC 総研）（現在に至る）
2010年4月 2012年国際協同組合年全国実行委員会実行委員（現在に至る）
2011年4月 山梨県社会福祉協議会共済基金運営委員会委員（～2012年3月）
2012年4月 公正取引委員会独占禁止政策協力委員（現在に至る）
2012年6月 社団法人JC 総研特別研究員（現在に至る）
2012年7月 市立甲府病院医療安全体制等検証委員会委員（現在に至る）

〔受 賞〕

- 1990年11月 農業協同組合研究賞（全国農業協同組合中央会）（受賞著書『協同組合資本学説の研究』日本経済評論社、1989年）
2012年12月 JA 研究賞（全国農業協同組合中央会）（受賞著書『協同組合の社会経済制度』日本経済評論社、2011年）

業績目録

（2012年12月20日現在）

《著 書（編著・共著を含む）》

- 1 『協同組合資本学説の研究』（単著）日本経済評論社、1989年。
- 2 『協同組合の基本的価値』（共著）（監修：白井厚）家の光協会、1990年。

- 3 『協同組合の国際化と地域化』（共著）（監修：白石正彦）筑波書房、1992年。
- 4 『変化する世界における協同組合の価値』（共訳）（生協総合研究所編）S.A. ベーク著、コープ出版、1993年。
- 5 『現代生協法の理論』（共著）（宮坂富之助編）コープ出版、1994年。
- 6 『新原則時代の協同組合』（共著）（監修：白石正彦）家の光協会、1996年。
- 7 『NPO と新しい協同組合』（共著）（協同総合研究所編）シーアンドシー出版、1996年。
- 8 『英国協同組合法の提案と法案』（監訳著）協同総合研究所、1998年。
- 9 『カナダ協同組合法』（監訳著）協同総合研究所、1999年。
- 10 『現代企業の構図と戦略』（共著）（松野弘、小阪隆秀編著）中央経済社、1999年。
- 11 『近代日本の経済官僚』（共編著）（波形昭一、堀越芳昭編著）日本経済評論社、2000年。
- 12 『生協は21世紀に生き残れるのか』（共著）（中川雄一郎編）大月書店、2000年。
- 13 『イタリアの協同組合・レガの挑戦』（共訳）（中川雄一郎編）家の光協会、2003年。
- 14 『ILO・国連の協同組合政策と日本』（編共著）（日本協同組合学会編）日本経済評論社、2003年。
- 15 『「企業の社会的責任論」の形成と展開』（共編著）（松野弘、堀越芳昭、合力知工編著）ミネルヴァ書房、2006年。
- 16 『非営利・協同システムの展開』（共著）（中川雄一郎、柳沢敏勝、内山哲朗編著）日本経済評論社、2008年。
- 17 『協同組合の社会経済制度—世界の憲法と独禁法にみる—』（単著）日本経済評論社、2011年。

《報告書・冊子等（編著・共著を含む）》

- 1 『協同組合の資本の性格—研究史と組合史より—』（単著）農林中金研究センター基礎理論研究シリーズ第13集、1988年7月。
- 2 『協同組合と株式会社』（単著）農林中金総合研究所基礎理論研究シリーズ第25集、1990年9月。
- 3 『シンガポールにおける協同組合の展開』（単著）財団法人生協総合研究所『生協総研レポート』第6号、1993年10月。
- 4 『協同組合原則の改定問題と資本形成』（単著）農林中金総合研究所基礎理論研究シリーズ第38集、1994年4月。
- 5 『労働金庫の自己資本の充実に向けて』（中間報告）（共著）首都圏労金経営研究所、1994年6月。
- 6 『ハンス・H・ミュンクナーにみる現代ドイツの協同組合理論』（共訳著）財団法人生協総合研究所『生協総研レポート』No.11、1995年5月。
- 7 『アメリカにおける協同組合原則論の展開—1945年以前の諸説を中心に—』（単著）全国農業協同組合中央会協同組合図書資料センター、1997年12月。
- 8 『情報開示のあり方に関する調査研究報告』（共著）社団法人農協共済総合研究所、2002年3月。
- 9 『協同組合の資本について』（単著）農林中金総合研究所、総研レポート19調—No.7、2007年6月。
- 10 『地域経済自立化への道：山梨の挑戦：地域産業連携：山梨地域産業振興産学官共同研究プロ

- ジェクト研究報告書』(編著) 山梨地域産業振興産学官共同研究プロジェクト、2008年3月。
- 11 『山梨県の地域産業経済に関する文献目録』(単著) 山梨地域産業振興産学官共同研究プロジェクト、2008年3月。
- 12 『協同組合による新たな“つながり”づくり』(共著) くらしと協同の研究所、2011年9月。

《論文》

- 1 「初期信用組合の設立と報徳社」(単著) 土地制度史学会『土地制度史学』第17巻第1号、1974年10月。
- 2 「明治中期・協同組合の存在形態」(単著) 全国農業協同組合中央会『協同組合奨励研究報告』第2輯、御茶の水書房、1977年。
- 3 「信用組合の成立と展開—組織的基盤を中心として—」(単著) 財団法人金融経済研究所『金融経済』192号、1982年2月。
- 4 「日本の協同組合研究の源流—リーフマンの協同組合論とその影響—」(単著) 財団法人生協総合研究所『生活協同組合研究』第102号、1984年6月。
- 5 「協同組合の経営学説—わが国におけるその系譜—」(単著) 全国中小企業団体中央会『中小企業と組合』第39巻第7号、通巻473号、1984年7月。
- 6 「日本経営学の創始と協同組合論—上田貞次郎の経営学説と協同組合論—」(単著) 財団法人生協総合研究所『生活協同組合研究』第105号、1984年9月。
- 7 「協同組合の企業形態論的研究の系譜—協同組合＝企業説を中心として—」(単著) 財団法人生協総合研究所『生活協同組合研究』第113号、1985年5月。
- 8 「協同組合＝企業説の学說的背景—シェアー説とその転倒的継承—」(単著) 財団法人生協総合研究所『生活協同組合研究』第130号、1986年10月。
- 9 「中小企業協同組合の経営学説—生業・家業複合形態説を中心に—(1)/(2)」(単著) 全国中小企業団体中央会『中小企業と組合』第41巻第12号、通巻502号、1986年12月／第42巻第1号、通巻503号、1987年1月。
- 10 「協同組合制度の可能性と展望」(単著) シンポジウム報告集『協同組合運動と街づくり』1986年12月。
- 11 「協同組合と株式会社の比較研究—文献研究—(上)(下)」(単著) 財団法人生協総合研究所『生活協同組合研究』第151号、1988年7月／第152号、1988年8月。
- 12 「協同組合の資本学説の研究—『可変資本』説と『社会的資本』説—(上)(下)」(単著) 財団法人生協総合研究所『生活協同組合研究』第156号、1988年12月／第157号、1989年1月。
- 13 「協同組合の資本の特質—協同組合と株式会社の比較研究のために—」(単著) 社団法人共済保険研究会『共済と保険』第32巻第7号、1990年6月。
- 14 「株式会社と協同組合の本質と展開—企業変革の論理と展望—」(単著) 中高年雇用・福祉事業団『仕事の発見』第15号、1990年7月。
- 15 「協同組合の資本の基本的性格—株式会社と比較して基本原理におよぶ—」(単著) 全国農業協同組合中央会『農業協同組合』第431号、1991年1月。
- 16 「協同組合における資本特性—価値と資本に関する国際的議論から—」(単著) 日本協同組合学

- 会『協同組合研究』第11巻第1号、1991年10月。
- 17 「協同組合の基本文献—その軌跡と解題—(1)(2)(3)」(単著)『流通動向』第1巻第5、6、8号、1991年5、8、12月。
 - 18 「ヨーロッパ協同組合法の特徴と主要内容」(単著)財団法人生協総合研究所『生活協同組合研究』第195号、1992年4月。
 - 19 「株式会社化・優先出資制と協同組合原則」(単著)財団法人協同組合経営研究所『研究月報』No.467、1992年8月。
 - 20 「日本経営学の成立—増地経営学説の原理と形態—」(単著)山梨学院大学『商学論集』第15号、1992年11月。
 - 21 「日本経営学における協同組合研究」(単著)山梨学院大学社会科学研究所『社会科学研究』第11号、1993年3月。
 - 22 「『社会貢献』の原理と協同組合—経営学と協同組合論の成果を踏まえて—」(単著)社団法人日本共済協会『共済と保険』第35巻第4号(通巻416号)、1993年3月。
 - 23 「今日の協同組合と資本形成問題」(単著)『農業協同組合経営実務』第43巻第10号、1993年9月。
 - 24 「協同組合における『不分割社会的資本』の概念—株式会社と公益組織との比較から—」(単著)山梨学院大学『経営情報学論集』第1号、1995年2月。
 - 25 「各種法人における残余財産の処分と分配—不分割・類似目的処分と出資・株式基準分配—」(単著)山梨学院大学『社会科学研究』第15号、1995年3月。
 - 26 「協同組合の資本原則の検討」(単著)日本経営学会『経営学論集』第65集、千倉書房、1995年9月。
 - 27 「協同組合原則改訂と新しい時代のJA像—組合員志向、組合志向、そして社会志向」(単著)全国農業協同組合中央会『月刊JA』第49巻第9号、1995年9月。
 - 28 「『不分割積立金』の本質と存在形態」(単著)協同総合研究所『協同の発見』第46号、1996年1月。
 - 29 「ICA 新原則における『協同組合の定義』の吟味」(単著)中央協同組合学園『農協基礎研究』第16号、1996年3月。
 - 30 「第三段階のICA(国際協同組合同盟)原則—その系譜と定義・価値・原則の検討—」(単著)山梨学院大学『社会科学研究』第20号、1996年12月。
 - 31 「協同組合原則における協同組合教育の基本原則—ICA 原則を実践に生かすために—」(単著)日本ロバート・オウエン協会『ロバート・オウエン協会年報』第21号、1997年4月。
 - 32 「1937年ICA 原則の成立とICA 定款の展開—独占禁止法適用除外要件の根拠—」(単著)中央協同組合学園『農協基礎研究』第17号、1997年7月。
 - 33 「中小企業等協同組合法における『協同組合』名称独占の存否」(単著)協同総合研究所『協同の発見』第67号、1997年11月。
 - 34 「国際協同組合原則と独占禁止法—原則・組合法・独禁法の相互関係—」(単著)山梨学院大学『経営情報学論集』第4号、1998年2月。
 - 35 「米国対日占領政策の展開と協同組合—独禁法の成立・協同組合原則の導入と農協法成立—」

- (単著) 中央協同組合学園『農協基礎研究』第18号、1998年9月。
- 36 「イギリスの新協同組合法(案): 背景と特徴」(単著) 財団法人生活協同組合総合研究所『生活協同組合研究』第273号、1998年10月。
- 37 「独占禁止法適用除外制度の成立過程」(単著) 山梨学院大学『経営情報学論集』第5号、1999年2月。
- 38 「欧米諸国の労働者協同組合法制」(単著) 協同総合研究所『協同の発見』第89号、1999年9月。
- 39 「協同組合の外部資本導入問題—カナダ等の新協同組合法から」(単著) 財団法人協同組合経営研究所『協同組合経営研究所月報』第554号、1999年11月。
- 40 「21世紀 日本の生協のゆくえ—危機における生協経営の改革方向—」(単著) 日本共済協会『共済と保険』第43巻第1号、通巻511号、2000年1月。
- 41 「協同組合基本法の提案」(単著) 協同総合研究所『協同の発見』第94号、2000年2・3月号。
- 42 「山梨における協同組合の展開」(単著) 協同組合総合研究所『山梨地域の構造変容と協同組合』2000年3月。
- 43 「協同組合の独占禁止法適用除外制度」(単著) 経営行動研究学会『経営行動研究年報』第9号、2000年5月。
- 44 「レイドロー報告が生まれた ICA 大会の歴史的的位置」(単著) 協同総合研究所『協同の発見』第100号、2000年9月。
- 45 「山梨の農業—そのあゆみと現状から課題を探る—」(単著) 甲斐ヶ嶺出版『甲斐ヶ嶺』第52号、2000年11月。
- 46 「山梨産業組合の組織・事業・経営の特質—長野・静岡・全国との比較から—」(単著) 山梨学院大学『経営情報学論集』第7号、2001年1月。
- 47 「21世紀日本の生協のゆくえ—危機における生協経営の改革方向—」(単著) 日本共済協会『共済と保険』第43巻第1号(通号511) 2001年1月。
- 48 「国際協同組合運動の現代的課題と協同組合法制の基本問題」(単著) 日本協同組合学会『協同組合研究』第20巻第3号、通巻53号、2001年3月。
- 49 「山梨の農業—そのあゆみと現状から課題を探る—」(単著) 山梨学院大学生涯学習センター『山梨学院大学生涯学習センター研究報告』2001年3月。
- 50 「JA 共済の情報開示のあり方について—情報開示のあり方に関する調査研究報告(最終報告)」(共著) 社団法人農協共済総合研究所『共済総合研究』第38号、2001年4月。
- 51 「山梨産業構造の特質」(単著) 協同組合総合研究所『山梨地域研究会・報告書』2001年8月。
- 52 「危機における生協経営の改革方向—「規模の経済」から「関係の経済」へ」(単著) 協同組合総合研究所『山梨地域研究会・報告書』2001年8月。
- 53 「協同組合による『関係の経済』構築の展望」(単著) 日本共済協会『共済と保険』第43巻第11号(通号521) 2001年11月。
- 54 「協同組合による『雇用創出』と『雇用効率性』」(単著) 協同総合研究所『協同の発見』第113号、2001年11月。
- 55 「山梨の県際構造と産業構造—全国各県・長野・静岡との比較から—」(単著) 山梨学院大学『経営情報学論集』2002年1月。

- 56 「協同組合の基礎概念—その哲学・定義・特質—」(単著) 日本大学経済学部『経済集志』第72巻第1号、2002年4月。
- 57 「なぜ協同組合は独占禁止法適用除外なのか」(単著) 財団法人協同組合経営研究所『研究月報』第592号、2003年1月。
- 58 「地域経済の実態と自立的発展の課題—全国各県・山梨・長野・静岡の県際収支比較から—」(単著) 経営行動研究学会『経営行動研究年報』第12号、2003年5月。
- 59 「『構造改革』下における失業率の実相—5つの失業率—」(単著) 協同総合研究所『協同の発見』第135号、2003年10月。
- 60 「『構造改革』下における雇用者数増減の内実—「労働力調査」「毎月勤労統計調査」「労働力調査・詳細結果」から—」(単著) 協同総合研究所『協同の発見』136号、2003年11月。
- 61 「協同組合『資本』の制度的諸問題」(単著) 日本協同組合学会第23回春季研究大会 共通論題・第1報告、2004年5月。
- 62 「協同組合の出資金の特質—その負債性と資本性の検討—」(単著) 農林中金総合研究所『調査と情報』2004年7月号、2004年7月。
- 63 「国際会計基準と協同組合の出資金をめぐる最新動向—IAS32号解釈指針案と農協法の改正—」(単著) NPO 非営利・協同総合研究所いのちとくらし『いのちとくらし研究所報』第8号、2004年8月。
- 64 「日本における協同セクターの到達段階と改革課題」(単著) 日中シンポジウム「中日公益事業単位人事制度改革国際研討会」(9.12—9.13)、中国行政管理学研究所・山梨学院大学共催、報告日：2004年9月12日。
- 65 「日本における協同セクターの到達段階と改革課題」(単著) 協同総合研究所『協同の発見』第147号、2004年10月。
- 66 「協同組合の出資金は資本か—出資金論争の根本問題とその対応—」(単著) 財団法人協同組合経営研究所『協同組合経営研究誌にじ』2005年1月、No.609。
- 67 「協同組合の哲学を考える」(単著) 日本ロバート・オウエン協会『ロバート・オウエン協会年報』第29号、2005年3月。
- 68 「協同組合『資本』の基本的諸問題—出資金の負債性と資本性を中心に—」(単著) 日本協同組合学会『協同組合研究』第24巻第1号(通巻67号)、2005年3月。
- 69 「2000・2002年 山梨の県際構造・産業構造」(単著) 山梨学院大学『経営情報学論集』第12号、2006年2月。
- 70 「地域の活性化・自立化と協同組織金融機関」(単著) 全国信用組合中央協会『信用組合』第53巻第6号、2006年6月。
- 71 「協同組合の理念—協同の原理と形態—」(単著) 社団法人日本共済協会『共済と保険』第48巻第6号、通巻576号、2006年6月。
- 72 「世界の協同組合法制の歴史と課題—出資金をめぐる国際会計基準の動向」(単著) 市民セクター政策機構『社会運動』第320号、2006年11月。
- 73 「山梨における産業特性と地域振興の方向」(単著) 『山梨地域産業振興産学官共同研究プロジェクト公開シンポジウム報告要旨集』2006年11月。

- 74 「山梨県産業経済研究の推移と課題」(単著) 山梨学院大学経営情報学部『経営情報学論集』第13号、2007年2月。
- 75 「日本の協同組合法制とワーカーズ・コレクティブ法」(単著) 市民政策機構『社会運動』第325号、2007年4月。
- 76 「協同組合理念と教育・学習のあり方」(単著) 財団法人協同組合経営研究所『協同組合経営研究誌にじ』第618号、2007年夏号、2007年5月。
- 77 「山梨・長野・静岡における地域際収支の展開」(単著) 山梨学院大学経営情報学部『経営情報学論集』第14号、2008年2月。
- 78 「わが国地域際収支の研究—都道府県別・地域ブロック別検討—」(単著) 山梨学院大学大学院社会科学研究科『研究年報 社会科学研究』第28号、2008年2月。
- 79 「県内産業の現状と将来」(単著) 甲斐ヶ嶺出版『甲斐ヶ嶺』第78号、2008年3月。
- 80 「新しい公共性における協同性—新しい協同組織の意義と課題—」(単著) 山梨学院大学『経営情報学論集』第15号、2009年2月。
- 81 「国際会計基準・払戻可能出資金の資本要件—協同組合の資本性と負債性の検討—」(単著) 山梨学院大学大学院社会科学研究科『研究年報 社会科学研究』第29号、2009年2月。
- 82 「『自助自律・自己責任』の破綻と協同組合の役割」(単著) 財団法人協同組合経営研究所『協同組合経営研究誌にじ』第627号、2009年9月。
- 83 「協同組合の公共性を考える」(単著) 協同総合研究所『研究年報 2009』2009年11月。
- 84 「協同組合原則における不分割積立金(上)(下)」(単著) 協同総合研究所『協同の発見』第208号、2009年11月、第209号、2009年12月。
- 85 「経営者団体による『自助自律・自己責任』論の展開—その提唱と帰結—」(単著) 山梨学院大学『経営情報学論集』第16号、2010年2月。
- 86 「G7諸国の協同組合法制における不分割積立金(上)(下)」(単著) 協同総合研究所『協同の発見』第210号、2010年1月、第211号、2010年2月。
- 87 「G20諸国の協同組合法制における不分割積立金」(単著) 協同総合研究所『協同の発見』第212号、2010年3月。
- 88 「協同組合不分割積立金の歴史と実態—その原則と法から—」(単著) 公益財団法人生協総合研究所『生協総研レポート』No.64、2010年4月。
- 89 「世界各国の協同組合法制における不分割積立金—G7・G20以外49ヶ国—(上)(下)」(単著) 協同総合研究所『協同の発見』第213号、2010年4月、215号、2010年6月。
- 90 「座長問題提起：レイドロー報告30年 協同組合運動におけるその意義と現代性」(単著) 日本協同組合学会第29回春季研究大会『報告要旨』2010年5月29日。
- 91 「先駆的憲法における協同組合規定—メキシコ、ワイマール、スペイン、キューバー(上)(下)」(単著) 協同総合研究所『協同の発見』第216号、2010年7月、第217号、2010年8月。
- 92 「座長問題提起 レイドロー報告30年 協同組合運動における意義とその現代性」(単著) 日本協同組合学会『協同組合研究』第29巻第3号(通巻84)、2010年8月。
- 93 「レイドロー報告30年—その基底的観点の検討から—」(単著) 日本協同組合学会『協同組合研究』第29巻第3号(通巻84)、2010年8月。

- 94 「世界における協同組合の独占禁止法適用除外—各国の独禁法と憲法から—」(単著)財団法人協同組合経営研究所『協同組合経営研究誌にじ』第631号、2010年秋号、2010年9月。
- 95 「主要国の憲法における協同組合規定—G7・G20諸国—(上)(下)」(単著)協同総合研究所『協同の発見』第218号、2010年9月、第219号、2010年10月。
- 96 「ヨーロッパ各国の憲法における協同組合規定—G7・G20以外12ヶ国—(上)(下)」(単著)協同総合研究所『協同の発見』第220号、2010年11月、第221号、2010年12月。
- 97 「アジア・アフリカ各国の憲法における協同組合規定—アジア10ヶ国・アフリカ4ヶ国—(上)(下)」(単著)協同総合研究所『協同の発見』第222号、2011年1月、223号、2011年2月。
- 98 「先駆の憲法における経済規定と協同組合規定—メキシコ、ワイマール、スペイン、キューバ—」(単著)山梨学院大学大学院『研究年報 社会科学研究』第31号、2011年2月。
- 99 「国際比較・協同組合の独占禁止法適用除外—世界の独禁法と憲法から—」(単著)山梨学院大学『経営情報学論集』第17号、2011年2月。
- 100 「国際協同組合運動の展開とICA 原則の変遷」(単著)市民セクター政策機構『社会運動』第371号、2011年2月。
- 101 「21世紀協同組合の社会経済的地位：経済的自由・経済的公正・経済的参加と協同組合—世界の憲法における協同組合規定から—」(単著)社団法人JC 総研『にじ』第633号、2011年春号、2011年3月。
- 102 「『新しい公共』と協同組合」(単著)市民セクター政策機構『社会運動』第373号、2011年4月。
- 103 「協同組合における不分割積立金の社会性・公共性—諸説の検討から—」(単著)市民セクター政策機構『社会運動』第375号、2011年6月。
- 104 「中南米各国の憲法における協同組合規定—中南米17ヶ国—(上)(中)(下)」(単著)協同総合研究所『協同の発見』第226号、2011年5月、第227号、2011年6月、第228号、2011年7月。
- 105 「21世紀憲法における協同組合の社会経済的地位—経済的自由・経済的公正・経済的参加—」(単著)市民セクター政策機構『社会運動』第377号、2011年8月。
- 106 「東日本大震災を踏まえた地域政策の課題—岩手県・宮城県・福島県の復興計画から—」(単著)第2回経済財政山梨コンファレンス(主催 財務省関東財務局、国立大学法人山梨大学、財務省財務総合政策研究所 事務局 財務省関東財務局甲府財務事務所)、2011年12月14日。
- 107 「21世紀協同組合の世界史的位置(上)(下)—経済的自由・経済的公正・経済的参加の担い手—」(単著)全国農業協同組合中央会『月刊JA』第682号、第683号、2011年12月、2012年1月。
- 108 「復興計画と地域マネジメント—岩手県・宮城県・福島県を中心に—」(単著)山梨学院大学『経営情報学論集』第18号、2012年2月。
- 109 「世界の憲法における協同組合の社会経済的地位—経済的自由・経済的公正・経済的参加—」(単著)中央大学企業研究所『企業研究』第20号(通巻第42号)、2012年2月。
- 110 「農業・漁業被害をめぐる問題点」(単著)経営行動研究学会『経営行動研究学会年報』第21号、2012年7月。
- 111 「東日本大震災の復興計画と環境・経済の調和—岩手県・宮城県・福島県を中心に—」(単著)『第12回日本モンゴル国際学会報告要旨』2012年8月7日。

- 112 「原則と法にみる協同組合の資本調達—充実のための原則的提案—」（単著）社団法人 JC 総研『にじ』第640号、2012年冬号、2012年12月。

《小論・書評・資料・その他》

- 1 「開示」（単著）（『生活ジャーナル』誌連載『協同組合論の群像』47回分）同誌 No.113、1988年7月。
- 2 「近藤康男」（単著）同誌 No.114、1988年8月。
- 3 「東畑精一」（単著）同誌 No.115／116合併、1988年9月。
- 4 「井上晴丸」（単著）同誌 No.117、1988年9月。
- 5 「本位田祥男」（単著）同誌 No.118、1988年11月。
- 6 「奥谷松治」（単著）同誌 No.118、1988年11月。
- 7 「篠田七郎」（単著）同誌 No.119、1988年12月。
- 8 「美土路達雄」（単著）同誌 No.119、1988年12月。
- 9 「平田東助」（単著）同誌 No.120、1989年1月。
- 10 「伊東勇夫」（単著）同誌 No.120、1989年1月。
- 11 「小平権一」（単著）同誌 No.121、1989年2月。
- 12 「三輪昌男」（単著）同誌 No.121、1989年2月。
- 13 「柳田国男」（単著）同誌 No.122、1989年3月。
- 14 「石見 尚」（単著）同誌 No.122、1989年3月。
- 15 「福田徳三」（単著）同誌 No.123、1989年4月。
- 16 「菅沼正久」（単著）同誌 No.123、1989年4月。
- 17 「上田貞次郎」（単著）同誌 No.124、1989年5月。
- 18 「松村善四郎」（単著）同誌 No.124、1989年5月。
- 19 「増地庸治郎」（単著）同誌 No.125、1989年6月。
- 20 「風戸伊作」（単著）同誌 No.126、1989年7月。
- 21 「平井泰太郎」同誌 No.126、1989年7月。
- 22 「山田定市」（単著）同誌 No.127／128合併、1989年8月。
- 23 「緒方 清」（単著）同誌 No.127／128合併、1989年8月。
- 24 「猪谷善一」（単著）同誌 No.127／128合併、1989年8月。
- 25 「山本 秋」（単著）同誌 No.129、1989年10月。
- 26 「平 実」（単著）同誌 No.129、1989年10月。
- 27 「菊澤謙三」（単著）同誌 No.130、1989年11月。
- 28 「穴見 博」（単著）同誌 No.130、1989年11月。
- 29 「国弘員人」（単著）同誌 No.131、1989年12月。
- 30 「松原 昭」（単著）同誌 No.131、1989年12月。
- 31 「栗田真造」（単著）同誌 No.132、1990年1月。
- 32 「沢村 康」（単著）同誌 No.132、1990年1月。

- 33 「青木一巳」(単著) 同誌 No.133、1990年2月。
- 34 「足羽進三郎」(単著) 同誌 No.133、1990年2月。
- 35 「米坂龍男」(単著) 同誌 No.134、1990年3月。
- 36 「井田喜久治」(単著) 同誌 No.134、1990年3月。
- 37 「斎藤 仁」(単著) 同誌 No.135、1990年4月。
- 38 「宮島三男」(単著) 同誌 No.135、1990年4月。
- 39 「佐伯尚美」(単著) 同誌 No.136、1990年6月。
- 40 「村橋時郎」(単著) 同誌 No.136、1990年6月。
- 41 「大塚喜一郎」(単著) 同誌 No.137、1990年10月。
- 42 「東浦庄治」(単著) 同誌 No.138、1990年10月。
- 43 「磯部喜一」(単著) 同誌 No.139、1990年11月。
- 44 「新井義雄」(単著) 同誌 No.140、1990年12月。
- 45 「稲川宮雄」(単著) 同誌 No.141、1991年1月。
- 46 「棚橋初太郎」(単著) 同誌 No.142、1991年2月。
- 47 「金井 満」(単著) 同誌 No.143、平成3(1991)年3月。
- 48 「報告者の主題と論点 協同組合と株式会社の比較研究—文献研究—」(単著) 財団法人消費生活研究所『消費者問題調査季報』第57号、1989年3月。
- 49 翻訳 クロウド・ベランド「資本形成：協同組合の理論と実践のための課題」(単著) 財団法人生協総合研究所『生活協同組合研究』第183号、1991年5月。
- 50 翻訳 スヴェン・オーケ・ベーク「資本調達に関する若干の見解」(単著) 財団法人生協総合研究所『生活協同組合研究』第183号、1991年5月。
- 51 翻訳 フランス・ホフケン「協同組合資本：協同組合の理論と実践のための課題」(単著) 財団法人生協総合研究所『生活協同組合研究』第184号、1991年6月。
- 52 翻訳 ラウノ・コウサ「協同組合資本への新しいアプローチ」(単著) 財団法人生協総合研究所『生活協同組合研究』第184号、1991年6月。
- 53 書評「『慶応義塾消費組合史』」(単著) 財団法人生協総合研究所『生活協同組合研究』第185号、1991年7月。
- 54 書評「『モンドラゴンの創造と展開』」(単著) 財団法人生協総合研究所『生活協同組合研究』第187号、1991年9月。
- 55 「アジアと日本の協同組合の比較検討—アジア流通視察ツアーの所感として—」(単著)『流通動向』第1巻第7号、1991年11月。
- 56 「新しい企業像の探求—企業のあり方を問う新著—」(単著) 財団法人生協総合研究所『生活協同組合研究』第190号、1991年12月。
- 57 「『企業の社会的貢献』論の展開」(単著) 財団法人生協総合研究所『生活協同組合研究』第197号、1992年6月。
- 58 「協同組合の組織特性を考える」(単著) 財団法人協同組合経営研究所『研究月報』No.476、1993年5月。
- 59 翻訳 ハンス・H・ミュンクナー「協同組合の資金調達」(単著) 協同総合研究所『協同の発

- 見』第30号、1994年9月。
- 60 書評『『協同の社会システム』』（単著）協同総合研究所『協同の発見』第36号、1995年3月。
- 61 「労働者協同組合法の制定をすすめるにあたって」（単著）協同総合研究所『協同の発見』第41号、1995年8月。
- 62 「新協同組合原則の意義と課題」（単著）協同総合研究所『協同の発見』第44号、1995年11月。
- 63 書評「藤沢光治訳注『21世紀の協同組合原則』」（単著）日本ロバート・オウエン協会『ロバート・オウエン協会年報』第20号、1996年5月。
- 64 「労働者協同組合法案の歴史的意義」（単著）協同総合研究所『協同の発見』第64号、1997年8月。
- 65 「豊かな協同社会をめざして」（単著）（11回連載）家の光協会『家の光』第72巻第7号～第73号第4号、1996年6月～1997年4月。
- 66 『経営学用語辞典』（共著）（田島壯幸責任編集、税務経理協会、1997年8月。執筆項目：「中小企業」、「中小企業基本法」、「中小企業近代化促進法」、「中小企業団体法」、「中小企業等協同組合法」、「営利原則」、「企業組合」、「協業組合」、「協同組合」、「協同組合原則」、「事業協同組合」、「消費生活協同組合」、「生産組合」、「匿名組合」、「NPO」。
- 67 『ビジネス・経営学事典』（共著）中央経済社、1997年12月。執筆項目：「協同組合」、「ロッチデール消費組合」、「ロッチデール原則」、「生産（者）協同組合」、「事業（者）協同組合」、「信用組合」、「信用金庫」、「消費生活協同組合」。
- 68 「ILOにおける協同組合法・労協法調査」（単著）協同総合研究所『協同の発見』第69号、1998年1月。
- 69 「イギリス新協同組合法の特徴」（単著）協同総合研究所『協同の発見』第70号、1998年2月。
- 70 書評「欧米生協からの教訓は何か『いま再び欧米の生協の成功と失敗に学ぶ』」（単著）日本ロバート・オウエン協会『ロバート・オウエン協会年報』第22号、1998年3月。
- 71 「産業共同所有法」（単訳）協同総合研究所編『欧州ワーカーズコープ最新事情』シーアンドシー出版、1999年9月。
- 72 「国際フォーラム・コーディネーターのまとめ」（単著）協同総合研究所『協同の発見』第91号、1999年11月。
- 73 「独占禁止法の適用除外制度成立に関する資料」（単著）山梨学院大学『経営情報学論集』第6号、2000年11月。
- 74 「『大同団結』による法制定運動のために」（単著）協同総合研究所『協同の発見』第104号、2001年2月。
- 75 「『雇用効率性』を考える一雇用創出率と雇用喪失率の増減から」（単著）協同総合研究所『協同の発見』第117号、2002年3月。
- 76 「ILO『協同組合の促進』新勧告案の意義と日本の課題」（単著）くらしと協同の研究所『協う』第70号、2002年4月。
- 77 「独占禁止法適用除外制度に関する資料（増補）」（単著）協同総合研究所『協同の発見』第131号、2003年6月。
- 78 「人間にとっての『協同』の必然性とその条件」（単著）（社）日本共済協会『共済と保険』

- 2004年2月。
- 79 「会長挨拶」(単著) 日本協同組合学会第12期会長就任、2004年4月1日 (<http://coopstudies.jp/>)。
 - 80 「第82回国際協同組合デーに寄せて」(単著) 日本協同組合連絡協議会(JJC)『第82回国際協同組合デー 記念資料』2004年7月。
 - 81 「『創っていく』協同組合運動を」(単著) 協同総合研究所『協同の発見』第145号、2004年8月。
 - 82 「利己的諸個人を前提としたアダム・スミスの『共感』と今日の『協同』」(単著) 農林中金『農林金融』2004年11月。
 - 83 「『企業の社会的責任』の新段階」(単著) 社団法人日本共済協会『共済と保険』2005年2月。
 - 84 「戦後60年 今日の日を築いた出発点 戦後改革における在日・留学米国人の役割」(単著) 山梨学院大学大学院院生会『ハムラビ会報』第9号、2005年3月。
 - 85 「郵政民営化: 竹中平蔵大臣らと意見交換」(単著) 協同総合研究所『協同の発見』第154号、2005年5月。
 - 86 「第83回国際協同組合デーに寄せて 新原則10年、戦後60年、協同組合原則と日本」(単著) 日本協同組合連絡協議会(JJC)『第83回国際協同組合デー 記念資料』2005年7月。
 - 87 「『国家』は変われど『地域』は変わらず」(単著) 山梨学院大学大学院院生会『ハムラビ会報』第10号、2006年3月。
 - 88 「『自助自律』か『自立協同』か」(単著) 社団法人日本共済協会『共済と保険』2006年3月。
 - 89 「『協同』の発見と解明」(単著) 協同総合研究所『協同の発見』第164号、2006年3月。
 - 90 「地域経済自立化の論理」(単著) 社団法人日本共済協会『共済と保険』2007年2月。
 - 91 「地域際収支 統計資料」(単著) 山梨学院大学経営情報学部『経営情報学論集』第14号、2008年2月。
 - 92 「〈利己主義〉と〈利他主義〉の間—それを超える〈相互主義〉—」(単著) 社団法人日本共済協会『共済と保険』第50巻第3号、2008年3月。
 - 93 「国際会計基準における協同組合出資金の検討推移—協同組織金融機関の資本をめぐる—」(単著) 協同金融研究会『ニュースレター協同金融』No.81、2008年10月。
 - 94 「新しい公共と協同」(刊行に寄せて)(単著) 協同総合研究所『研究年報 新しい公共と市民自治』、2008年10月。
 - 95 「『自助自律・自己責任』の破綻」(単著) 社団法人日本共済協会『共済と保険』第51巻第3号、通巻608号、2009年3月。
 - 96 「協同組合の公共性を考える」(単著) 協同総合研究所『研究年報 新しい公共と市民自治』、2009年10月。
 - 97 「『レイドロー報告』30年 その基底にあるもの」(単著) 社団法人日本共済協会『共済と保険』第52巻第5号、2010年5月。
 - 98 「座談会レイドロー報告『西暦2000年における協同組合』の今日的な意義と協同組合運動の展望」(共著) 財団法人協同組合経営研究所『協同組合経営研究誌にじ』第630号、2010年夏。
 - 99 「共益と公益—生協・協同組合は何をめざすか」(単著) くらしと協同の研究所、『協う』第122号、2010年12月。

- 100 「公益性における協同組合の可能性と課題—相互性と協同の契機から—」(単著) くらしと協同の研究所、2010年度研究討論会、2011年1月。
- 101 「今考えていること 経済的自由と経済的公正」(単著) 山梨学院大学大学院院生会『ハムラビ会報』第15号、2011年3月。
- 102 「世界の憲法における協同組合規定」(単著) 社団法人日本共済協会『共済と保険』第53巻第4号、2011年4月。
- 103 「新著『協同組合の社会経済制度—世界の憲法と独禁法にみる—』」(単著) くらしと協同の研究所『協う』第126号、2011年8月。
- 104 「農業・漁業被害をめぐる問題点」(単著) 2011年度経営行動研究学会第21回全国大会特別シンポジウム報告『報告要旨』2011年8月。
- 105 「現代における『経済的公正』の意義と限界」(単著) 経営行動研究学会会報、News Letter 第72号、2011年9月。
- 106 「新時代の生協法への生活クラブの提案—その中心論点と補足意見—」(単著) 市民セクター政策機構『社会運動』第383号、2012年2月。
- 107 「21世紀協同組合の社会経済的地位—経済的自由・経済的公正・経済的参加の担い手—」(単著) 日本協同組合学会『協同組合研究』第31巻第2号、2012年6月。
- 108 「日本の協同組合法制の変遷と問題点を考える—世界と日本の動向から—」(単著) 神奈川大学寄付講座「現代社会と協同組合」2012年7月11日実施、レジュメ資料。
- 109 「第2報告に対するコメント」(単著) 日本協同組合学会『協同組合研究』第32巻第1号、2012年12月。